

省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した総務省の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。  
(省庁内部における取引等を相殺消去)
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】  
総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】 4,840 人

【歳入歳出決算の概要】

[一般会計]

- 歳入 収納済歳入額 857 億円
- 歳出 支出済歳出額 16 兆 811 億円
- 翌年度繰越額 506 億円
- 不用額 315 億円

[交付税及び譲与税配付金特別会計]

- 歳入 収納済歳入額 53 兆 5,768 億円
- 歳出 支出済歳出額 52 兆 5,896 億円
- 翌年度繰越額 3,429 億円
- 不用額 2,442 億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 36 兆 4,812 億円、本年度公債発行額 6,008 億円、本年度利払費 3,313 億円

総務省 平成28年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減		前年度	28年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	2,230	978	△ 1,252	未払金	77	66	△ 11
未収金	4	4	0	未払費用	3	0	△ 3
前払費用	0	0	△ 0	賞与引当金	2	3	0
その他の債権等	1	1	0	借入金	32,817	32,417	△ 400
貸倒引当金	△0	△ 0	0	退職給付引当金	69	67	△ 1
有形固定資産	228	220	△ 8	恩給引当金	1,576	1,280	△ 296
無形固定資産	8	10	1	その他の債務等	0	0	-
出資金	2,615	2,268	△ 346				
				<b>負債合計</b>	<b>34,548</b>	<b>33,835</b>	<b>△ 712</b>
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△29,460	△ 30,351	△ 891
<b>資産合計</b>	<b>5,088</b>	<b>3,483</b>	<b>△ 1,604</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>5,088</b>	<b>3,483</b>	<b>△ 1,604</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
人件費	42	43	0
退職給付引当金等繰入額	7	7	0
恩給引当金繰入額等	68	10	△ 58
補助金等	382	108	△ 274
委託費等	125	122	△ 3
地方交付税交付金等	20,188	19,702	△ 486
独立行政法人運営費交付金	37	38	0
政党助成費	32	31	△ 0
庁費等	56	59	2
減価償却費	24	24	0
貸倒引当金繰入額	△0	0	0
支払利息	29	7	△ 21
資産処分損益	0	△ 0	△ 0
その他の業務費用	1	1	△ 0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>20,998</b>	<b>20,159</b>	<b>△ 838</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>△27,167</b>	<b>△ 29,460</b>	<b>△ 2,292</b>
本年度業務費用合計(A)	△20,998	△ 20,159	838
財源合計(B)	21,776	19,607	△ 2,168
租税等財源	3,243	3,065	△ 178
配賦財源	18,232	16,342	△ 1,890
他会計からの受入	300	200	△ 100
無償所管換等	△1	△ 198	△ 197
資産評価差額等	△3,069	△ 140	2,929
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△29,460</b>	<b>△ 30,351</b>	<b>△ 891</b>
(参考) (A) + (B)	778	△ 552	△ 1,330

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
業務収支	2,561	1,389	△ 1,171
財源	23,823	21,837	△ 1,985
業務支出	△21,261	△ 20,448	813
財務収支	△330	△ 411	△ 80
公債発行等収入	32,817	32,417	△ 400
公債償還等支出	△33,147	△ 32,828	319
本年度収支(業務収支+財務収支)	2,230	978	△ 1,252
資金への繰入等	2,230	978	△ 1,252
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>2,230</b>	<b>978</b>	<b>△ 1,252</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- (貸借対照表)  
・借入金 32 兆 4,172 億円 (△4,000 億円)  
(業務費用計算書)  
・地方交付税交付金等 19 兆 7,025 億円 (△4,862 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)  
・現金・預金…  
歳入歳出決算剰余金の減 △1 兆 2,522 億円  
(負債)  
・恩給引当金…  
恩給給付引当額の減 △2,963 億円
- 業務費用計算書  
・補助金等…  
補助金等の減 △2,741 億円  
・地方交付税交付金等… △5,490 億円  
地方交付税交付金の減 △1,516 億円  
地方譲与税譲与金の減 △3,390 億円  
恩給引当金繰入額の減 △583 億円
- 資産・負債差額増減計算書  
・本年度業務費用合計と財源合計との差額 △ 5,524 億円  
(左記(A) + (B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書  
・財源…  
配賦財源の減 △1 兆 8,907 億円  
目的税等収入の減 △1,853 億円  
・業務支出…  
補助金等の減 △2,741 億円  
地方交付税交付金の減 △1,516 億円  
地方譲与税譲与金の減 △3,390 億円  
恩給費の減 △493 億円  
・財務収支…  
公債償還等収入の減 △4,000 億円  
・本年度収支(業務収支+財務収支)の減 △1 兆 2,522 億円  
・資金への繰入等の減 △1 兆 2,522 億円

総務省 平成28年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的  
総務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、総務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
国立研究開発法人情報通信研究機構  
独立行政法人統計センター  
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構  
日本郵政株式会社  
  
(連結対象法人と総務省の業務関連性)  
・上記に掲げた連結対象法人のうち、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターは、総務省から運営費交付金を受けている。  
・また、独立行政法人統計センターを除く3法人については、政府からの出資金を受けている。  
  
(連結の基準)  
総務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。
4. 省庁別連結財務書類の留意点  
連結に際しては、連結対象法人の既存の財務書類を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	978	53,807	52,829	未払金等	66	2,363	2,296
有価証券	-	209,053	209,053	保管金等	-	378	378
未収金等	4	783	778	賞与引当金	3	101	98
貸付金	-	11,255	11,255	借入金	32,417	30,973	△ 1,443
貸倒引当金	△ 0	△ 4	△ 4	郵便貯金	-	177,952	177,952
有形固定資産	220	3,231	3,011	責任準備金	-	70,175	70,175
無形固定資産	10	349	338	契約者配当準備金	-	1,772	1,772
出資金	2,268	0	△ 2,268	退職給付引当金	67	2,314	2,246
その他の資産	1	13,209	13,208	恩給引当金	1,280	1,280	-
				その他の負債	0	21,911	21,911
				<b>負債合計</b>	<b>33,835</b>	<b>309,224</b>	<b>275,388</b>
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△ 30,351	△ 17,537	12,813
<b>資産合計</b>	<b>3,483</b>	<b>291,686</b>	<b>288,202</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>3,483</b>	<b>291,686</b>	<b>288,202</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	43	2,209	2,165
退職給付引当金繰入額	7	195	187
恩給引当金繰入額等	10	10	-
保険金等支払金	-	7,553	7,553
補助金等	108	108	△ 0
委託費等	122	158	35
運営費交付金	38	-	△ 38
地方交付税交付金等	19,702	19,702	-
政党助成費	31	31	-
庁費等	59	58	△ 1
減価償却費	24	266	241
契約者配当準備金繰入額	-	152	152
貸倒引当金繰入額等	0	0	0
支払利息	7	359	351
資産処分損益	△ 0	59	59
その他の業務費用	1	1,910	1,909
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>20,159</b>	<b>32,776</b>	<b>12,616</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>△ 29,460</b>	<b>△ 16,693</b>	<b>12,766</b>
本年度業務費用合計 (A)	△ 20,159	△ 32,776	△ 12,616
財源合計 (B)	19,607	32,095	12,487
租税等財源	2,975	2,975	-
その他の財源	16,631	29,119	12,487
無償所管換等	△ 198	1	199
資産評価差額	△ 140	△ 207	△ 66
その他資産・負債差額の増減	-	43	43
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△ 30,351</b>	<b>△ 17,537</b>	<b>12,813</b>
(参考) (A) + (B)	△ 552	△ 681	△ 128

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	1,389	55,940	54,551
財源	21,837	137,040	115,202
業務支出	△ 20,448	△ 80,886	△ 60,437
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 213	△ 213
財務収支	△ 411	△ 2,133	△ 1,722
借入収入	32,417	30,604	△ 1,812
借入返済等支出	△ 32,828	△ 32,738	90
本年度収支(業務収支+財務収支)	978	53,807	52,828
翌年度歳入繰入等	978	53,807	52,828
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>978</b>	<b>53,807</b>	<b>52,829</b>

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金…日本郵政株式会社 +52兆 8,082億円  
有価証券…日本郵政株式会社 +209兆 489億円  
貸付金…日本郵政株式会社 +12兆 7,450億円  
出資金…相殺消去 △2兆 2,688億円  
  
(負債)  
未払金等…日本郵政株式会社 +2兆 2,855億円  
郵便貯金…日本郵政株式会社 +178兆 109億円  
責任準備金…日本郵政株式会社 +70兆 1,752億円  
退職給付引当金…日本郵政株式会社 +2兆 2,373億円
2. 業務費用計算書  
保険金等支払金…郵便貯金・簡易生命保健管理機構 +7兆 4,203億円
3. 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △6,813億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当  
  
業務費用… 連結による増 +20兆 3,032円  
相殺消去 △7兆 6,867億円  
その他の財源… 連結による増 +20兆 1,769億円  
相殺消去 △7兆 6,893億円
4. 区分別収支計算書  
財源… 連結による増 +134兆 3,195億円  
相殺消去 △19兆 1,166億円  
業務支出…日本郵政株式会社による貸し付けによる支出 △27兆 5,605億円  
日本郵政株式会社による有価証券の取得による支出 △31兆 4,321億円

総務省 平成28年度一般会計省庁別財務書類の概要

**一般会計省庁別財務書類について**

1. 作成目的  
総務省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

**総務省の業務等の概要**

【所掌する業務の概要】  
総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】4,840人

【主な財政資金の流れ】

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計  
←地方交付税交付金等 15兆3,392億円
- ・独立行政法人(国立研究開発法人を含む)  
←運営費交付金等 411億円
- ・地方公共団体・民間団体等  
←補助金等 2,242億円等

【歳入歳出決算の概要】

[一般会計]

- 歳入 収納済歳入額 857億円
- 歳出 支出済歳出額 16兆811億円
- 翌年度繰越額 506億円
- 不用額 315億円

**参考情報**

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高36兆4,812億円、本年度公債発行額6,008億円、本年度利払費3,313億円

**貸借対照表** (単位:十億円)

	前年度	28年度	増減		前年度	28年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	-	-	-	未払金	77	66	△ 11
未収金	4	4	0	賞与引当金	2	3	0
前払費用	0	0	△ 0	退職給付引当金	69	67	△ 1
その他の債権等	2,387	2,477	90	恩給引当金	1,576	1,280	△ 296
貸倒引当金	△0	△ 0	0	その他の債務等	2,289	1,947	△ 342
有形固定資産	228	220	△ 8				
無形固定資産	8	10	1				
出資金	2,615	2,268	△ 346				
				<b>負債合計</b>	<b>4,016</b>	<b>3,365</b>	<b>△ 651</b>
				<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
				資産・負債差額	1,226	1,616	389
<b>資産合計</b>	<b>5,243</b>	<b>4,981</b>	<b>△ 261</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>5,243</b>	<b>4,981</b>	<b>△ 261</b>

**業務費用計算書** (単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
人件費	42	43	0
賞与引当金繰入額	2	3	0
退職給付引当金繰入額	4	4	0
恩給費	0	0	△ 0
恩給引当金繰入額	68	10	△ 58
補助金等	377	104	△ 273
委託費等	125	122	△ 3
独立行政法人運営費交付金	37	38	0
政党助成費	32	31	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	16,660	14,906	△ 1,753
庁費等	56	59	2
減価償却費	24	24	0
貸倒引当金繰入額	△0	0	0
資産処分損益	0	△ 0	△ 0
その他の経費	1	1	△ 0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>17,435</b>	<b>15,352</b>	<b>△ 2,083</b>

**資産・負債差額増減計算書** (単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>3,863</b>	<b>1,226</b>	<b>△ 2,637</b>
本年度業務費用合計(A)	△17,435	△ 15,352	2,083
財源合計(B)	17,869	16,081	△ 1,788
主管の財源	82	85	3
配賦財源	17,786	15,995	△ 1,791
無償所管換等	△1	△ 198	△ 197
資産評価差額	△3,069	△ 140	2,929
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>1,226</b>	<b>1,616</b>	<b>389</b>
(参考) (A) + (B)	434	728	294

**区分別収支計算書** (単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	17,869	16,081	△ 1,788
業務支出	△17,869	△ 16,081	1,788
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

**主な科目の内訳**

(区分別収支計算書)  
(カッコ内は前年度からの増減額)

- ・業務支出 16兆811億円 (△17,886億円)
- …交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入 15兆3,392億円 (△14,615億円)

**主な増減内容**

1. 貸借対照表 (資産)

- その他の資産…
- ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額の増 907億円
- 出資金…
- ・日本郵政株式会社 国債整理基金特別会計への無償所管換及び評価差額の減 △3,377億円

(負債)

- 恩給給付引当金…
- ・恩給給付引当額の減 △2,963億円
- その他の負債…
- ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未繰入額の減 △3,421億円

2. 業務費用計算書

- 交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入の減 △17,535億円
- 補助金等…
- ・補助金等の減 △2,736億円

3. 資産・負債差額増減計算書

- 本年度業務費用合計と財源との差額 7,289億円

(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

- 財源…
- ・配賦財源の減 △1,791億円
- 業務支出…
- ・補助金等の減 2,736億円
- ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入減 14,615億円